

(3) 企業等の取組に関する情報

企業等の取組情報は、(1)消費者が商品・サービス購入の際にその製造・販売企業の取組動向を配慮したり、(2)3R等の配慮に関して後進企業が先進企業の取組を参考にしたり、(3)金融業が環境配慮企業への投資信託(エコファンド)を販売したり、(4)企業の環境格付けの情報源として、する際の判断材料としてのニーズがある。具体的には、エコファンドの環境スクリーニングとして用いられている環境格付けや、その環境格付け機関の多くがデータ源として捉えている環境報告書などが、企業等の取組情報を提供しているツールとして挙げられる。

環境報告書

環境に配慮した商品の選択や、金融機関の環境に配慮している企業への融資を行う際の判断材料として、企業の各種取組に関する情報に対するニーズがある。事業者側には、環境に関する情報を公開する社会的責務があるとの考え方が広まりつつある一方で、環境報告書を作成、公表していくことにより、利害関係者との環境コミュニケーションが促進され、環境保全に向けた自主的取組が促進するとともに、社会的な信頼の確保が進むとの考え方が浸透し始めている。

(a) 環境報告書ガイドラインの状況

企業等による環境報告書作成の動きが加速している背景として、環境報告書のガイドラインの策定がある。代表的なガイドラインの策定状況を以下に示す。また、ISO/TC207においては、環境報告書を含む「環境コミュニケーション」の国際標準化が進行中であり、ISO14063として2004年9月に制定すべく作業中である。

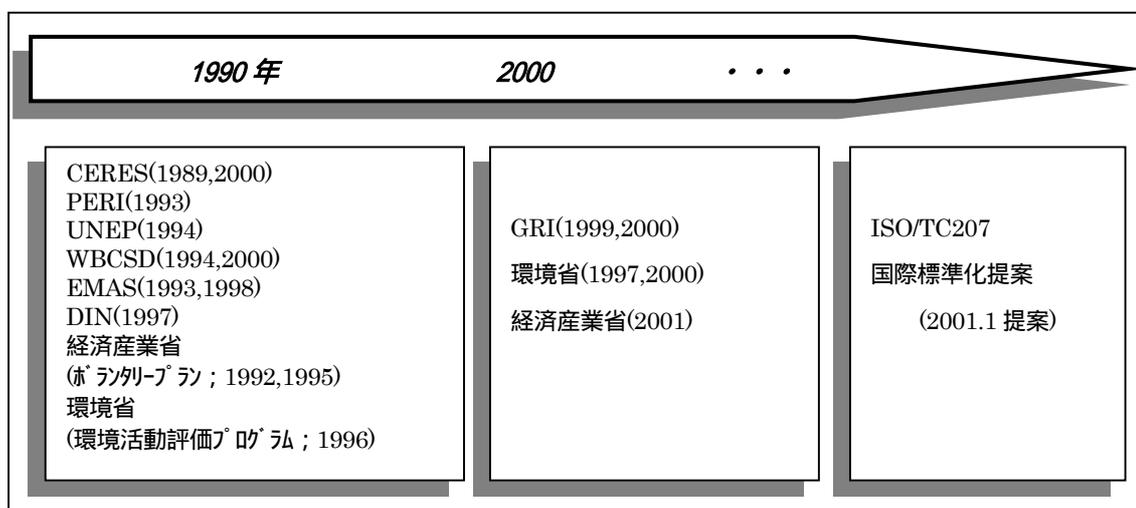


図.1-7 環境報告書ガイドラインの年譜

出典：経済産業省「ステイクホルダー重視による環境レポートガイドライン 2001」平成13年6月

(注) CERES (Coalition for Environmentally Responsible Economies): 環境に責任を持つ経済のための連合。環境団体、社会的責任投資団体を中心としたNPO。

PERI (Public Environmental Reporting Initiative): 欧米の大手企業が設立した組織で、環境報告書のガイドラインを策定。

UNEP (United Nations Environment Program): 国際連合環境計画。ナイロビに本部を置く国連の常設機関。

WBCSD (World Business Council For Sustainable Development): 持続可能な発展のための世界経済人会議。150社の国際的企業の協力により運営されている。

EMAS (Eco-Management Audit Scheme): 環境管理・監査スキーム。EUの環境マネジメントシステム制度に係わる規則であり、環境報告書の作成・公表が定められている。

DIN (Deutsches Institute für Normung) ドイツ規格協会。環境報告書のガイドラインを発行している。

GRI (Global Reporting Initiative) 地球報告イニシアチブ。CERESの呼びかけて設立されたNPO。

これらのガイドラインのうち、多くの企業が参考としているあるいは今後参考とすることが考えられるものとして、GRIが作成した「持続可能性報告のガイドライン」¹、経済産業省が作成した「ステイクホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」、

環境省が作成した「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」があげられる。これらのガイドラインでは、環境報告書に記載すべき事項として、以下のようなものを求めている。

1: GRIガイドラインについては、環境側面の報告に加え、経済的、社会的側面についても報告を求めている、報告書の名称も「持続可能性報告」となっている。

＜ガイドラインで環境報告書に記載すべきとしている事項例＞

- | | |
|-----------------------------------|-------------------|
| ・ 最高責任者の緒言 | ・ 組織の概要 |
| ・ 環境報告書の基本情報（報告書の対象範囲、対象期間等） | |
| ・ 環境指針・環境計画 | ・ 環境マネジメントシステムの概要 |
| ・ <u>事業活動や製品・サービスの環境負荷低減の取組状況</u> | |
| ・ 環境会計 | ・ 環境に関する安全・衛生 |
| ・ 環境法規制等 | ・ 環境教育・環境啓発活動 |
| ・ 環境コミュニケーション | ・ 環境に関連した社会貢献 |

(b) 環境報告書の作成状況

環境省の調査（平成12年度環境にやさしい企業行動調査）によると、平成12年時点で環境報告書を発行している企業は、上場企業で23.4%（回答のあった1170社中274社）、非上場企業で10.2%（1519社中155社）で、約430社に上っている（平成9年時点：約170社）。

環境報告書記載内容としては、先進的な企業については、上述のガイドラインに示されている報告すべき内容をほぼ網羅しているものが多く、また、記載内容は年々充実されている。

(c) 環境報告書における課題

環境格付けを実施している民間調査機関へのヒアリングによると、「環境報告書での情報開示方法については、企業側も現状は模索段階にある。特に先進的な企業が環境報告書ユーザーからのニーズをくみ取り、先行的に試行錯誤している状況にある。確かに、環境省のガイドラインやGRIのガイドラインなど指針的なものも出ているが、それらにおいても開示すべき情報の項目については触れているが、その開示すべき情報のバウンダリー(定義)に関する議論はほとんど見られないため、企業評価に用いるのは難しい。しかし、先進的な企業の取組に引っ張られる形で、徐々にではあるが、評価に用いる有効な情報ソースになりつつあるという認識である。」とのことであり、掲載されている内容・データの定義、背景の方向性・統一が必要とされる。

表.1-4 環境報告書の作成状況(1)

		経営責任者の環境宣言	会社概要、製作部署等	報告対象範囲	環境に関する経営方針	環境に関する計画・目標	環境マネジメントの状況	環境に関する研究・開発	グリーン調達	環境情報開示状況	環境会計状況	環境に関する法律違反等	環境に関する社会貢献活動	環境負荷	環境負荷低減対策		ストック汚染対策	環境負荷低減対策(土地利用)	環境負荷低減対策(製品)	環境負荷低減対策(輸送)	社会的事項	第三者による検証	問合せ部門の明記
															低減対策 (インフット)	環境負荷 (アウトフット)							
鉄鋼	NKK																						
	川崎製鉄株式会社																						
	株式会社神戸製鋼所									-						-					-		
	大同特殊鋼株式会社															-					-		
非鉄金属	日新製鋼株式会社															-					-		
	昭和電線電纜株式会社															-					-		
	同和鉱業株式会社															-					-		
	日立電線株式会社															-					-		
	株式会社フジクラ															-					-		
	三菱電線工業株式会社															-					-		
機械	三菱マテリアル株式会社															-					-		
	NTN株式会社															-					-		
	株式会社クボタ															-					-		
	光洋精工株式会社															-					-		
	ダイキン工業株式会社															-					-		
	東芝機械株式会社															-					-		
	東芝タンガロイ株式会社															-					-		
	日本精工株式会社															-					-		
	ブラザー工業株式会社															-					-		
	株式会社リコー															-					-		
電気機械(1)	株式会社アドバンテスト															-					-		
	アルプス電気株式会社															-					-		
	アンリツ株式会社															-					-		
	NEC秋田															-					-		
	FDK株式会社															-					-		
	沖電気工業株式会社															-					-		
	オムロン株式会社															-					-		
	カシオ計算機株式会社															-					-		
	関西日本電気株式会社															-					-		
	キヤノン株式会社															-					-		
	三洋電機株式会社															-					-		
	シャープ株式会社															-					-		
	新電元工業株式会社															-					-		
	住友特殊金属株式会社															-					-		
	セイコーエプソン株式会社															-					-		
	ソニー株式会社															-					-		
	タパイエスパック株式会社															-					-		
	株式会社東芝															-					-		
	東芝テック株式会社															-					-		
	株式会社トーキン															-					-		
	日東電工株式会社															-					-		
	日本IBM															-					-		
	日本シイエムケイ株式会社															-					-		
日本電気株式会社															-					-			
日本ビクター株式会社															-					-			
バイオニア株式会社															-					-			
株式会社日立製作所															-					-			

表.1-4 環境報告書の作成状況(2)

	経営責任者の環境宣言	会社概要、製作部署等	報告対象範囲	環境に関する経営方針	環境に関する計画・目標	環境マネジメントの状況	環境に関する研究・開発	グリーン調達	環境情報開示状況	環境会計状況	環境に関する法律違反等	環境に関する社会貢献活動	環境負荷		環境負荷低減対策(土地利用)	環境負荷低減対策(製品)	環境負荷低減対策(輸送)	社会的事項	第三者による検証	問合せ部門の明記
													低減対策 (インプット)	低減対策 (アウトプット)						
電気機械(2)	日立マクセル株式会社							-										-	-	-
	富士ゼロックス株式会社												-					-	-	-
	富士通株式会社																	-	-	-
	富士電機株式会社																	-	-	-
	株式会社堀場製作所							-										-	-	-
	松下通信工業株式会社											-						-	-	-
	松下電器産業株式会社											-						-	-	-
	松下電工株式会社																	-	-	-
	松下電送システム株式会社												-					-	-	-
	三菱電機株式会社												-					-	-	-
	山一電機株式会社							-	-	-	-	-						-	-	-
	横河電機株式会社																	-	-	-
	輸送用機械	いすゞ自動車株式会社																	-	-
川崎重工業株式会社																		-	-	-
関東自動車工業株式会社								-				-						-	-	-
ダイハツ工業株式会社																		-	-	-
株式会社デンソー																		-	-	-
トヨタ自動車株式会社																		-	-	-
株式会社豊田自動織機																		-	-	-
トヨタ車体株式会社																		-	-	-
日産自動車株式会社																		-	-	-
日産車体株式会社																		-	-	-
富士重工業株式会社																		-	-	-
三菱自動車工業株式会社																		-	-	-
ヤマハ発動機株式会社									-									-	-	-
精密機械	オプティクス光学工業株式会社																	-	-	-
	シチズン時計																	-	-	-
	株式会社島津製作所																	-	-	-
	セイコー株式会社																	-	-	-
	セイコーエプソン株式会社																	-	-	-
	TDK株式会社																	-	-	-
	株式会社ニコン																	-	-	-
	HOYA株式会社																	-	-	-
その他製品	ミノルタ株式会社																	-	-	-
	凸版印刷株式会社																	-	-	-
	株式会社岡村製作所																	-	-	-
	コクヨ株式会社																	-	-	-
	ミズノ株式会社																	-	-	-
食料品(1)	株式会社ユアサコーポレーション																	-	-	-
	アサヒ飲料株式会社																	-	-	-
	アサヒビール株式会社																	-	-	-
	味の素株式会社																	-	-	-
	伊藤ハム株式会社																	-	-	-
	江崎グリコ株式会社																	-	-	-
	カゴメ株式会社																	-	-	-
	カルピス株式会社																	-	-	-
	キッコーマン株式会社																	-	-	-
	キューピー株式会社																	-	-	-
	麒麟ビール株式会社																	-	-	-
	麒麟ビバレッジ株式会社																	-	-	-
	サッポロビール株式会社																	-	-	-

表.1-4 環境報告書の作成状況(3)

		経営責任者の環境宣言	会社概要、製作部署等	報告対象範囲	環境に関する経営方針	環境に関する計画・目標	環境マネジメントの状況	環境に関する研究・開発	グリーン調達	環境情報開示状況	環境会計状況	環境に関する法律違反等	環境に関する社会貢献活動	環境負荷	低減対策	環境負荷	環境負荷低減対策(土地利用)	環境負荷低減対策(製品)	環境負荷低減対策(輸送)	社会的事項	第三者による検証	問合せ部門の明記
															(インフット)	(アウトフット)						
食料品(1)	サントリー株式会社																					
	宝酒造株式会社																					
	株式会社日清製粉グループ本社									-						-	-				-	
	日本ハム株式会社																					
	日本たばこ産業株式会社										-											
	森永乳業株式会社																					
	株式会社ヤクルト本社																					
維 織	雪印乳業株式会社																					
	株式会社クラレ																					
パルプ紙	中越パルプ工業株式会社									-												
	日本製紙株式会社																					
	日本製紙																					
化 学	アイカ工業株式会社																					
	旭化成株式会社																					
	旭化成工業株式会社																					
	旭電工業株式会社																					
	花王株式会社																					
	関西ペイント株式会社																					
	協和発酵工業株式会社																					
	コニカ株式会社																					
	三洋化成工業株式会社																					
	J S R 株式会社																					
	株式会社資生堂																					
	昭和電工株式会社																					
	住友ベークライト株式会社																					
	積水化学工業株式会社																					
	大日本インキ化学工業株式会社																					
	東亜合成株式会社																					
	東ソー株式会社																					
	東洋インキ製造株式会社																					
	東レ株式会社																					
	株式会社トクヤマ																					
	日本化薬株式会社																					
	日本合成化学工業株式会社																					
	日本ゼオン株式会社																					
	日本曹達株式会社																					
	日本農薬株式会社																					
	日本ペイント株式会社																					
	日本油脂株式会社																					
	富士写真フィルム株式会社																					
三菱化学株式会社																						
三菱樹脂株式会社																						
三菱レイヨン株式会社																						
ユニ・チャーム株式会社																						
ライオン株式会社																						

表.1-4 環境報告書の作成状況(4)

	経営責任者の環境宣言	会社概要、製作部署等	報告対象範囲	環境に関する経営方針	環境に関する計画・目標	環境マネジメントの状況	環境に関する研究・開発	グリーン調達	環境情報開示状況	環境会計状況	環境に関する法律違反等	環境に関する社会貢献活動	環境負荷	低減対策	環境負荷	ストック汚染対策	環境負荷低減対策(土地利用)	環境負荷低減対策(製品)	環境負荷低減対策(輸送)	社会的事項	第三者による検証	問合せ部門の明記
														(インフット)	(アウトフット)							
医薬品	ウェルファイド株式会社					-	-									-	-	-	-	-		
	第一製薬株式会社															-	-	-	-	-		
	大日本製薬					-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-		
	田辺製薬株式会社															-	-	-	-	-		
	中外製薬株式会社															-	-	-	-	-		
	テルモ株式会社															-	-	-	-	-		
	藤沢薬品工業株式会社															-	-	-	-	-		
石油・石炭	三菱ウェルファーマ株式会社					-										-	-	-	-	-		
	出光興産株式会社															-	-	-	-	-		
	昭和シェル石油株式会社															-	-	-	-	-		
ゴム	日石三菱株式会社															-	-	-	-	-		
	住友ゴム工業株式会社		-	-												-	-	-	-	-		
	東洋ゴム工業株式会社															-	-	-	-	-		
	株式会社ブリヂストン															-	-	-	-	-		
ガラス・土石製品	横浜ゴム株式会社平塚製造所															-	-	-	-	-		
	旭硝子株式会社															-	-	-	-	-		
	株式会社INAX															-	-	-	-	-		
	住友大阪セメント株式会社															-	-	-	-	-		
	太平洋セメント株式会社															-	-	-	-	-		
	東陶機器株式会社															-	-	-	-	-		
	日本板硝子株式会社															-	-	-	-	-		
	日本ガイシ株式会社															-	-	-	-	-		
金属製品	日本山村硝子株式会社															-	-	-	-	-		
	株式会社川崎カパニリミテ															-	-	-	-	-		
卸売業	東洋製罐株式会社															-	-	-	-	-		
	日本発条株式会社															-	-	-	-	-		
	株式会社イトーキ															-	-	-	-	-		
小売業	丸紅株式会社															-	-	-	-	-		
	三菱商事株式会社															-	-	-	-	-		
	株式会社イトーヨーカ堂															-	-	-	-	-		
	株式会社いなげや															-	-	-	-	-		
	神戸コープ															-	-	-	-	-		
	コープこうべ															-	-	-	-	-		
	サークルケイ・ジャパン株式会社															-	-	-	-	-		
	ジャスコ株式会社															-	-	-	-	-		
	株式会社スリーエフ															-	-	-	-	-		
	株式会社西武百貨店															-	-	-	-	-		
	株式会社西友															-	-	-	-	-		
	株式会社セブン・イレブン・ジャパン															-	-	-	-	-		
	株式会社ファミリーマート															-	-	-	-	-		
株式会社マイカル															-	-	-	-	-			
株式会社マルエツ															-	-	-	-	-			
ミニストップ株式会社															-	-	-	-	-			

表.1-4 環境報告書の作成状況(5)

		経営責任者の環境宣言	会社概要、製作部署等	報告対象範囲	環境に関する経営方針	環境に関する計画・目標	環境マネジメントの状況	環境に関する研究・開発	グリーン調達	環境情報開示状況	環境会計状況	環境に関する法律違反等	環境に関する社会貢献活動	環境負荷	環境負荷低減対策		環境負荷低減対策(土地利用)	環境負荷低減対策(製品)	環境負荷低減対策(輸送)	社会的事項	第三者による検証	問合せ部門の明記	
															低減対策 (インプット)	低減対策 (アウトプット)							
業 小売	ヤオコー					-																	
	株式会社ローソン																						
産 業	三菱地所株式会社																						
	株式会社大林組																						
建 設	鹿島建設			-																			
	鹿島建設株式会社			-																			
	株式会社熊谷組																						
	五洋建設株式会社			-																			
	佐藤工業株式会社																						
	清水建設株式会社																						
	積水ハウス株式会社																						
	大成建設株式会社																						
	大和ハウス工業株式会社																						
	株式会社竹中工務店																						
	東急建設株式会社																						
	東急建設																						
	戸田建設株式会社																						
	飛鳥建設株式会社																						
	西松建設株式会社																						
	日特建設株式会社																						
	日本国土開発株式会社																						
	株式会社間組																						
	株式会社フジタ																						
	前田建設工業株式会社																						
ミサワホーム株式会社																							
金 融 ・ 保 険	株式会社滋賀銀行																						
	東京海上火災保険株式会 社																						
	日興コーディアルグルー プ																						
	日興証券株式会社																						
運 輸	安田火災海上保険株式会 社																						
	小田急電鉄株式会社																						
	東京急行電鉄株式会社																						
	名古屋鉄道株式会社																						
	日本通運株式会社																						
	株式会社商船三井																						
	全日本空輸株式会社																						
通 信	日本航空株式会社			-																			
	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー																						
	株式会社NTT ¹ 北海道																						
	株式会社NTTデータ																						
	株式会社NTTドコモ																						
	NTT西日本																						
日本エリクソン株式会社																							
日本電信電話株式会社																							

表.1-4 環境報告書の作成状況(6)

		経営責任者の環境宣言	会社概要、製作部署等	報告対象範囲	環境に関する経営方針	環境に関する計画・目標	環境マネジメントの状況	環境に関わる研究・開発	グリーン調達	環境情報開示状況	環境会計状況	環境に関する法律違反等	環境に関する社会貢献活動	環境負荷	環境負荷低減対策		ストック汚染対策	環境負荷低減対策(土地利用)	環境負荷低減対策(製品)	環境負荷低減対策(輸送)	社会的事項	第三者による検証	問合せ部門の明記
															低減対策 (インプット)	環境負荷 (アウトプット)							
電力・ガス	大阪ガス株式会社																						-
	関西電力株式会社																						
	九州電力株式会社																-					-	
	四国電力株式会社	-															-					-	
	中国電力株式会社																					-	
	中部電力株式会社																					-	
	電源開発株式会社																					-	
	東京ガス株式会社																					-	
	東京電力株式会社																					-	
	東邦ガス株式会社																					-	
	東北電力株式会社	-																				-	
	北陸電力株式会社	-	-																			-	
	北海道電力株式会社																					-	
ブイ ス	近畿環境興産株式会社																						
	株式会社 星野リゾート																						
自治 体	仙台市役所																						
	東京都 水道局																						
大学	早稲田大学																						

出典：環境 goo 環境報告書データベースより作成

環境格付け

環境報告書と同様に、環境に配慮した商品の選択や、金融機関の環境に配慮している企業への融資を行う際の判断材料として、企業の各種取組に関する情報に対するニーズがある。このニーズを満たす一つの情報として環境格付けが位置づけられる。環境報告書が、1次情報発信者が情報を発信しているのに対して、環境格付けは1次情報発信者が発信した情報を基に第3者が評価した情報(2次情報)である。

環境格付けについては、欧米が我が国より10年近く先行している。欧米では、広く普及している社会的責任投資(SRI)のための社会的責任格付けの一部として環境格付けが位置づけられている。なお、欧米における主な環境格付けの概要については次ページの表でまとめる。

一方、我が国においては、消費者が商品を購入したり投資家が投資先を決定する際に、環境面から直接的に企業を評価できる公的な環境格付けは開発されていないが、企業の環境ランキングや、ファンドへの提供を目的にした格付け、消費者や投資家への(有料での)情報提供を目的とした格付けなどは既に実施されている。

(a) グッドバンカー(エコファンド系)

グッドバンカーは、「日興エコファンド」(日興アセットマネジメントによる設定・運用)、「エコファンド」(興銀第一ライフアセットマネジメント)の環境スクリーニングを実施している。グッドバンカーのエコロジカル・スクリーニングは、

EMS	情報開示	LCA
省エネ・省資源	製品・サービスの配慮	

の5つのポイントで各企業を評価(100点満点で、各項目の重みは業種特性を加味してグッドバンカーが決定)して、A⁺~Cの6段階で格付けした結果を提供している。

また、環境格付けのためのデータは、グッドバンカーが半年に一度、各企業を訪問しているので、最低半年に一度は格付けが見直される。また、何かトピックスがあれば、その都度格付けを見直している。

(b) 環境経営ランキング(ランキング系)

『日本経済新聞社』は1997年から毎年「環境経営度調査」を実施、製造業と非製造業に分けて企業ランキングを公表している。わが国の主要企業がほぼ網羅され(2000年調査1,254社)わが国で実名による業種横断的な環境経営ランキングの一つのパターンを確立した。

この調査では独自のアンケート結果をもとに統計的・数学的処理を行い、「環境経営度」を計算している。計算プロセスの中で、製造業の場合は38の質問を11項目の評価指標にまとめる。すなわち、産廃のリデュース、産廃のリサイクル、廃棄物管理、CO₂対策、化学物質管理、汚染管理、商品対策、組織・体制、環境管理体制、環境報告書・会計、環境教育・社会貢献である。環境負荷(産業廃棄物対策のウエイトがやや高い)と環境マネジメントの両面から評価している。

(c) 環境報告書スコアリング(ランキング系)

『トーマツ品質環境研究所』では、デロイト・トウシュ・トーマツ・グループ(DTT)が作成した世界共有の「環境報告書スコアカード」を用いて、日本企業の環境報告書による情

報開示をスコアリングしている。評価基準は次の8項目（100点満点）である。

- | | |
|--------------------|------------------|
| A：企業の全容（10点） | B：報告書の構成（15点） |
| C：環境負荷データ（20点） | D：環境マネジメント（20点） |
| E：財務／環境効率（10点） | F：利害関係者との関係（10点） |
| G：環境コミュニケーション（10点） | H：第三者の意見（5点） |

これらがさらにそれぞれ40項目に分かれている。

この評価体系は、環境問題への取り組みの評価が中心である。また、業種横断的であるが、そもそも環境情報開示の量と質の評価を目的としており、業種別の環境特性はあまり配慮されていない。

(d) 環境情報提供

「N T Tデータ経営研究所」は企業の環境プロフィールを消費者や投資家に有料のオンライン・サービスする事業を始めている。提携先の米国I R R Cのフォーマットを踏襲し、現在20業種・約130社をカバーし、最終的には日経225採用銘柄を中心に環境報告書の発行発行業を対象とする計画である。

環境プロフィールの項目は、

- 1) 環境マネジメント体制（組織体制、環境活動、E M S、環境監査）
- 2) 環境コミュニケーション（環境報告書、環境教育、地域社会貢献）
- 3) 環境会計（コスト効果）
- 4) 環境負荷パフォーマンス（資源利用、廃棄物、リサイクル、環境規制対応）
- 5) 表彰
- 6) ニューストピックス

である。それぞれがさらに詳細項目に分かれている。上記4)以外は環境マネジメントのパフォーマンスに係わる指標であり、充実しているが、4)の環境負荷パフォーマンスの割合は少ないようである。I R R Cと同様に分析データは提供するものの、独自のランキングや格付けは行わず、評価は利用者の判断に任されている。

(e) 環境格付けにおける課題

これまでのところ、エコファンドへの情報提供を目的とした私的な環境格付けが主流であるが、環境格付けのニーズは非常に大きく、かつ幅広いと考えられるため、今後は、公的な性格の環境格付けが必要とされる。さらに、公的な格付けである以上、その格付け方法に関して、利用者、及び被評価者の納得性を高めていくことが重要であり、それによって、私的な環境格付けについても標準化がはかれる様になると思われる。それとともに、環境格付けに必要な情報の開示の促進が必要不可欠である。

表.1-5 欧米における主要な「環境格付け機関」とその特徴

格付け機関	主たる格付け活動	環境評価の基準	格付け方法
社会的責任投資に関する情報を提供（格付けは実施せず）			
IRRC（米） NPO 1972設立	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的責任投資」に関する企業情報調査機関。 企業環境プロファイルCEPDのデータ提供のみ。 NTTデータと提携 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント、環境設備投資、法規制違反、環境監査、資源使用量、LCA、排出物削減、スーパーファンドサイト数、TRIデータ、土壌汚染等。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な公的環境データ売上高単位で指数化し、企業間比較を容易にする。 異業種比較を前提とせず。
社会的責任格付けを提供			
CEP（米） NPO 1969年設立	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的責任格付け」を消費者・投資家に提供。 社会的責任を評価するガイドブック Shopping for a better worldは有名。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響、環境マネジメントシステム、環境情報開示、法規制順守の4基準。 225項目を定量評価。特に有害化学物質対策を重視。 	<ul style="list-style-type: none"> A、B、C、Dの4段階相対評価。環境同業種内比較、それ以外は全業種共通評価。 各評価領域の総合格付けは行わない。
KLD（米） 民間企業	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家に社会的責任格付けSOCRATES提供。 社会的責任投資指数Domini 400はSRIファンドのベンチマークとして有名。 	<ul style="list-style-type: none"> (+評価)環境適合商品、汚染防止、リサイクル、代替エネルギー、情報開示等。 (-評価)有害廃棄物、法令違反、オゾン層破壊、有毒化学物質等。 	<ul style="list-style-type: none"> 記述式の企業プロフィールでは環境面の強さと弱さを示す。 格付け方法の詳細は公表されていない。
Oekom（独） 民間企業 1989年設立	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家向けの「環境・社会評価」の格付け会社。 一般向けには企業の環境格付け、環境プロフィール、産業レポートを販売。 	<ul style="list-style-type: none"> (共通)環境バランスシート、環境リスク、環境面の強さと弱さ、環境側面。 (業種別)環境マネジメント環境配慮製品・サービス、環境負荷。 	<ul style="list-style-type: none"> A+、A、A からD+、D、D までの12段階評価。 製品・サービスの環境適合性と使用時の環境負荷による業種別ウエイト付け。 異業種間比較が可能。
環境リスクに対する環境経営力の格付けを提供			
Innovest（米） 民間企業 1995年設立	<ul style="list-style-type: none"> 環境と財務の関係に特化した投資情報会社。 環境を組み入れた企業評価モデルECO Value 21による環境格付けを機関投資家に販売。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境由来の財務リスクを6評価基準から格付け。 過去の環境債務、操業リスク、環境効率、リスクマネジメント、戦略的収益チャンス。 	<ul style="list-style-type: none"> AAAからCCCまでの7段階評価。 業界別の隠れたリスクと収益性をもとに、個別企業をランキング。
持続可能性による格付けを提供			
SAM S.G.（スイス） 民間企業 1995年設立	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能性」を評価軸とする投資情報会社。 ダウンジョーンズ社のDJGIに持続可能性を加味した株式指数DJSGIを公表。 	<ul style="list-style-type: none"> まず73業種について持続可能性を評価。 個別企業の評価基準は、持続可能性の「機械」と「リスク」についての戦略・マネジメント・業種特性。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針・戦略、環境マネジメント、業種特性に各12点、情報の質2点で合計74点 各業種上位10%をDJSGIとして選別。

IRRC:Investor Responsibility Research Center
KLD:Kinder, Lindberg and Domini & Co.,Inc.
Innovest:Innovest Strategic Value Advisor,Inc.

CEP:Council on Economic Priorities
Oekom:Oekom Reseach AG
SAM S.G: SAM Sustainability Group

(出典:川村雅彦(ニッセイ基礎研究所)「欧米における主要な環境格付けの概要」月刊地球環境2001.8)